

平成30年度

当 初 予 算 の 概 要

平成30年 6 月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	貸 金 等 の 状 況	25
11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	27
12	事 業 別 財 源 内 訳 表	28

1 予算総括表

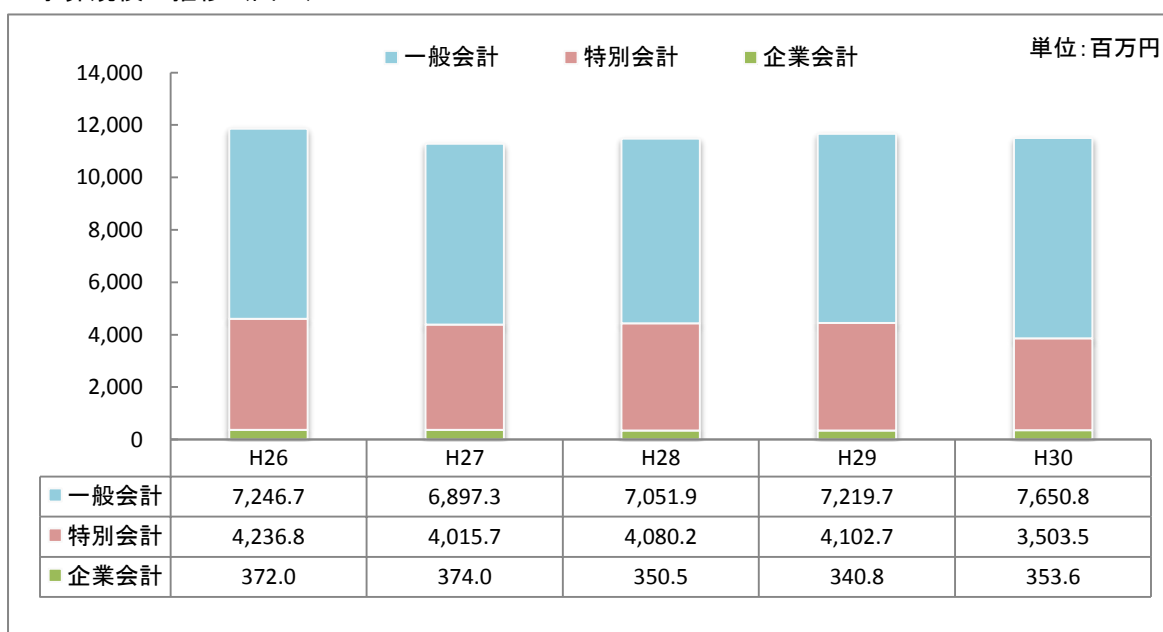
平成30年度の一般会計当初予算は、76億5,077万円で対前年度比4億3,104万円（6.0%）の増としています。また、特別会計予算は35億350万円で対前年度比5億9,917万円（△14.6%）の減、企業会計予算は3億5,364万円で対前年度比1,280万円（3.8%）の増となり、町全体の予算規模は115億790万円で対前年度比1億5,534万円（△1.3%）の減としています。

単位：千円

会計区分		平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一 般 会 計		7,650,767	7,219,731	431,036	6.0
特別 会計	国民健康保険事業	1,984,031	2,488,280	△ 504,249	△ 20.3
	かんがい施設維持管理運営費	90,969	32,229	58,740	182.3
	後期高齢者医療	265,577	257,021	8,556	3.3
	住宅新築資金等	707	706	1	0.1
	流域関連公共下水道事業	922,020	870,145	51,875	6.0
	谷山池パイプライン水利施設 維持管理運営費	13,998	7,596	6,402	84.3
	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等	226,193	446,690	△ 220,497	△ 49.4
	小 計	3,503,495	4,102,667	△ 599,172	△ 14.6
企業 会計	水道事業会計	353,640	340,843	12,797	3.8
合 計		11,507,902	11,663,241	△ 155,339	△ 1.3

※ 企業会計の予算額は収益的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,803,129	1,771,519	31,610	1.8
2 地 方 譲 与 税	61,000	61,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8
4 配 当 割 交 付 金	5,900	8,000	△ 2,100	△ 26.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,800	10,000	△ 3,200	△ 32.0
6 地方消費税交付金	280,000	280,000	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	20,000	13,000	7,000	53.8
9 地方特例交付金	9,600	8,000	1,600	20.0
10 地方交付税	2,330,000	2,150,000	180,000	8.4
11 交通安全対策特別交付金	3,354	3,433	△ 79	△ 2.3
12 分担金及び負担金	111,505	114,240	△ 2,735	△ 2.4
13 使用料及び手数料	156,771	172,081	△ 15,310	△ 8.9
14 国庫支出金	700,627	661,962	38,665	5.8
15 県 支 出 金	563,598	555,362	8,236	1.5
16 財 産 収 入	6,331	5,150	1,181	22.9
17 寄 附 金	20,001	10,001	10,000	100.0
18 繰 入 金	716,969	709,885	7,084	1.0
19 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
20 諸 収 入	149,282	135,698	13,584	10.0
21 町 債	643,100	485,500	157,600	32.5
合 計	7,650,767	7,219,731	431,036	6.0

(2) 歳入の概要

- 1款 町税は、18億313万円で前年度比3,161万円（1.8%）の増としています。これは、固定資産税の現年課税分で、建物の新增築や設備などの償却資産に係る税収が大幅に伸びることが見込まれるため3,188万円の増を見込んだことが主な要因です。
- 10款 地方交付税は、23億3,000万円で前年度比1億8,000万円（8.4%）の増としています。普通交付税では平成26年度に借り入れた中学校統合整備事業に係る元利償還が本格的に始まり過疎対策事業債などの交付税算入額の増加が見込まれることから、20億3,000万円で前年度比1億8,000万円（9.7%）の増としています。また、特別交付税は、前年度と同額の3億円としています。
- 13款 使用料及び手数料は、1億5,677万円で前年度比1,531万円（△8.9%）の減としています。これは、平成30年4月からのゴミ袋の値下げや、総合福祉センター福祉棟の廃止に伴う使用料の減などによるものです。
- 18款 繰入金は、7億1,697万円で前年度比708万円（1.0%）の増としています。このうち、財源を調整するための財政調整基金繰入金は5億4,161万円で前年度比6,551万円（△10.8%）の減としています。
- 21款 町債は、6億4,310万円で前年度比1億5,760万円（32.5%）の増としています。これは、直轄広域消防事務組合負担金（救助工作車購入事業）4,350万円（皆増）の増、体育施設照明設備改修事業（LED化）5,040万円（皆増）の増などによるものです。

(3) 歳出 (目的別)

単位：千円

款	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	97,019	102,978	△ 5,959	△ 5.8
2 総 務 費	1,159,935	1,044,680	115,255	11.0
3 民 生 費	2,760,705	2,684,326	76,379	2.8
4 衛 生 費	827,794	880,626	△ 52,832	△ 6.0
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	196,361	273,699	△ 77,338	△ 28.3
7 商 工 費	43,952	38,829	5,123	13.2
8 土 木 費	614,078	590,995	23,083	3.9
9 消 防 費	329,841	296,848	32,993	11.1
10 教 育 費	652,220	549,633	102,587	18.7
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0
12 公 債 費	956,650	744,905	211,745	28.4
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	7,650,767	7,219,731	431,036	6.0

(4) 歳出 (性質別)

単位：千円

性 質	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	3,366,253	3,092,975	273,278	8.8
(1) 人 件 費	1,124,077	1,113,784	10,293	0.9
(2) 扶 助 費	1,285,526	1,234,286	51,240	4.2
(3) 公 債 費	956,650	744,905	211,745	28.4
2 投 資 的 経 費	476,180	288,472	187,708	65.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	475,180	287,472	187,708	65.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0
3 そ の 他	3,808,334	3,838,284	△ 29,950	△ 0.8
(1) 物 件 費	1,254,429	1,258,509	△ 4,080	△ 0.3
(2) 維 持 補 修 費	60,714	58,368	2,346	4.0
(3) 補 助 費 等	1,134,938	1,171,120	△ 36,182	△ 3.1
(4) 積 立 金	210,461	197,664	12,797	6.5
(5) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(6) 繰 出 金	1,137,591	1,142,422	△ 4,831	△ 0.4
(7) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	7,650,767	7,219,731	431,036	6.0

(5) 歳出(目的別)の概要

- 1款 議会費は、9,702万円で前年度比596万円(△5.8%)の減としています。
- 2款 総務費は、11億5,994万円で前年度比1億1,526万円(11.0%)の増としています。これは、庁舎等の建設に係る建設予定地の墳墓改葬補償費などを計上したことに伴い庁舎等建設費7,039万円で前年度比5,000万円(245.2%)の増、庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するため昨年度に引き続き公共施設等整備基金への積立金1億5,000万円(増減なし)、空家流通促進事業費79万円(皆増)の増などによるものです。
- 3款 民生費は、27億6,071万円で前年度比7,638万円(2.8%)の増としています。これは、総合福祉センター施設費5,009万円で前年度比1,715万円(△25.5%)の減や、臨時福祉給付金給付事業費6,172万円(皆減)の減などがあるものの、障害福祉サービス費4億8,025万円で前年度比7,563万円(18.7%)の増、私立保育所整備事業費4,120万円(皆増)の増、障害児支援費5,056万円で前年度比2,461万円(94.8%)の増などによるものです。
- 4款 衛生費は、8億2,779万円で前年度比5,283万円(△6.0%)の減としています。これは、くらす病院運営費2億8,932万円で前年度比1,238万円(△4.1%)の減や、廃棄物処理施設管理運営費1億3,162万円で前年度比3,975万円(△23.2%)の減などによるものです。
- 5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。
- 6款 農林水産業費は、1億9,636万円で前年度比7,734万円(△28.3%)の減としています。これは、水田農業担い手機械導入支援事業費1,108万円で前年度比1,439万円(△56.5%)の減、活力ある高収益型園芸産地育成事業費3,098万円で前年度比4,561万円(△59.5%)の減、農業基盤整備促進事業費979万円(皆減)の減などによるものです。
- 7款 商工費は、4,395万円で前年度比512万円(13.2%)の増としています。これは、商工会補助金の増額などにより商工振興総務費1,334万円で前年度比361万円(37.2%)の増などによるものです。
- 8款 土木費は、6億1,408万円で前年度比2,308万円(3.9%)の増としています。これは、橋梁維持管理事業費3,350万円で前年度比1,321万円(△28.3%)の減や、西川改修事業費733万円(皆減)の減などがあるものの、幸田・本村線道路改良事業費571万円(皆増)の増、下水道事業特別会計繰出金3億2,310万円で前年度比642万円(2.0%)の増、地域住宅交付金事業費5,246万円で前年度比4,850万円(1,225.0%)の増などによるものです。
- 9款 消防費は、3億2,984万円で前年度比3,299万円(11.1%)の増としています。これは、直轄広域消防事務組合負担金2億7,443万円で前年度比2,334万円(9.3%)の増や、消防団管理運営費2,762万円で前年度比538万円(24.2%)の増などによるものです。
- 10款 教育費は、6億5,222万円で前年度比1億259万円(18.7%)の増としています。これは、小学校校舎屋上防水工事に伴う小学校施設整備事業費2,874万円で前年度比1,219万円(73.7%)の増、中央公民館エレベーター改修に伴う公民館施設整備事業費1,556万円(皆増)の増、伊藤常足旧宅保存整備事業費2,108万円(皆増)の増、体育施設照明のLED化に伴う体育総合施設整備事業費5,043万円(皆増)の増、学校給食業務の民間委託や学校給食運搬車2台の更新などに伴い学校給食センター管理費5,744万円で前年度比2,316万円(67.5%)の増などによるものです。
- 11款 災害復旧費は、100万円で前年度と同額です。
- 12款 公債費は、9億5,665万円で前年度比2億1,175万円(28.4%)の増としています。主な要因は、平成26年度に借り入れた中学校統合整備事業に係る町債について、元金の据置期間(3年間)が経過したことなどにより長期債償還元金8億9,789万円で前年度比2億2,077万円(32.6%)の増などによるものです。

3 主要事業の概要

1 款 議会費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行や議会議事の筆耕に要する費用です。	7,016	61

2 款 総務費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。平成30年度は町有地の法面補修工事や総合福祉センター旧福祉棟改修工事（重油地下タンク撤去、扉改修等）を予定しています。	38,320	75
	○ 太陽光発電事業管理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。	8,104	81
	○ 移住定住事業費	鞍手町への移住定住を促進するため、移住定住に関する情報発信やおためし居住等の体験事業を実施するコミュニティハウス「赤れんが」の管理・運営に要する費用です。	300	83
	○ ふるさと納税推進費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。平成30年度は前年（平成29年1月から12月まで）の寄附額15,854千円を基金から繰り入れ、寄附者が指定する事業費に充当する予定です。	34,319	83
	○ シティプロモーション推進事業費	鞍手町の知名度を向上させることを目的とした事業で、主なものは、年末に鞍手町で開催する「真ん中くらてコンサート」や福岡市で開催される「クリスマスマーケット」などに要する費用のほか、まちづくり団体に対する助成金（補助限度額は1年目20万円、2年目15万円、3年目10万円）などです。	2,380	85
新規	○ 空家流通促進事業費	空家の流通促進に向けたイベントや相談会の開催等に要する費用です。空家バンクに登録された未契約の空家を対象にクリエイターのリノベーションプランの発信を通じて、空家所有者等や利用希望者を支援することを目的としています。	791	85
	○ 定住促進奨励金交付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する方に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	21,579	87
	○ 賃貸住宅家賃補助事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、又は夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯を対象に、家賃の一部（月額上限2万円）を交付するものです。	4,816	87
	○ 地域公共交通会議費	持続可能な地域公共交通網を形成するための計画策定に要する費用です。平成30年度は地域公共交通網形成計画の策定を予定しています。	4,071	87
	○ コミュニティバス等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」及び「鞍手町予約型乗合タクシー（もやいタクシー）」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	49,777	89

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 民間路線バス運行維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	10,878	89
	○ 基幹システム管理費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。	136,932	89
	○ 財政調整基金費	財政調整基金や特定目的基金等への積立に要する費用です。基金運用収益等を積み立てるほか、新庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するため、前年度に引き続き公共施設等整備基金へ1億5,000万円の積み立てを予定しています。	188,139	93
	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。平成28年度から30年度までの3年間で地域が設置する防犯灯のLED化を予定しており、平成30年度は180基分の補助を予定しています。	3,640	95
	○ 高齢者運転免許返還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・もやいたクシー・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生抑制を図ることを目的としています。	1,200	95
	○ 庁舎等建設費	新庁舎等（庁舎、防災センター、複合施設（保健ゾーン・交流ゾーン））の建設等に要する費用です。現役場庁舎の一部は建築後60年が経過し耐震化も未実施であることから、防災拠点を備えた町の新たな中心拠点として、平成32年度末の完成を目途に整備するものです。平成30年度当初予算に計上した主な事業費は、建設地に係る墳墓改葬補償費です。	70,388	95

3款 民生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基金安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）により、国保財政の健全化を図るものです。	185,291	115
	○ 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用です。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図るものです。	326,869	115
	○ 社会福祉協議会費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要する費用です。	42,918	117
	○ 障害福祉サービス費	障害者の訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等に要する費用です。障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	480,253	121
	○ 障害者自立支援医療費	障害者の医療費の助成に要する費用です。障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	58,996	121

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 地域生活支援事業費	障害者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支援、社会参加の促進等に要する費用です。障害者の地域における生活を支えることを目的としています。	16,689	123
	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な方の養護老人ホーム等への入所に要する費用です。	21,659	125
	○ 敬老祝金支給事業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万円を、町内に1年以上居住する高齢者の方に対して支給しています。	5,375	125
	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なものは、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	299,199	127
拡充	○ 任意事業費	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため家族介護教室の開催や介護用品等の支給などに要する費用です。平成30年度から食の自立支援事業を拡充し、これまでの週2回（火・木曜日）の夕食の配食を最大週7回に変更します。	12,278	127
	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減などを図ることを目的としています。	14,534	129
	○ 地域包括支援センター事業費	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整備などに要する費用です。	36,703	131
	○ 重度障害者医療対策費	重度障害者の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。重度障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。	55,885	133
	○ 総合福祉センター施設費	総合福祉センターの指定管理料や施設の修繕に要する費用です。	50,092	135
	○ 病児・病後児保育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	6,894	137
新規	○ 一時預かり事業費	保護者の疾病その他の理由などにより就学前の児童を一時的に預かる保育事業に要する費用です。平成30年度から従来の私立保育園2園とは別の施設での一時預かり保育を予定しています。	1,507	137
	○ 要保護児童対策事業費	要保護児童対策地域協議会の連絡調整に係る事務や専門職の配置等に要する費用です。支援対象児童等の早期発見や適切な保護又は支援を図ることを目的としています。	3,491	139
	○ 公立保育所費	公立保育所3所に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	139,947	139

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 私立保育所費	私立保育園2園への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	235,634	143
新規	○ 私立保育所整備事業費	私立保育園（鞍手あゆみ保育園）の建物の増築に対する公費負担額です。建物の増築により現在の定員数100人を130人に変更する予定です。	41,197	143
	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	1,710	143
	○ 広域認定こども園費	認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	1,618	143
	○ 地域型保育給付費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	3,435	145
	○ 放課後児童健全育成事業費	学童保育所3所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学童のびのびクラブ、西川古月学童なかよしクラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ることを目的としています。	34,418	145
新規	○ 学童保育所施設整備事業費	学童保育所を利用する児童の増加に適切に対応するとともに、快適な施設環境を提供するため、「剣南学童のびのびクラブ」が使用している旧教育委員会事務所の改修等に要する費用です。	5,198	145
	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校終了前の児童を養育している方に手当を支給します。	240,205	145
	○ 子ども医療対策費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院の自己負担額）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。	65,259	147
	○ ひとり親家庭等医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のいない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的としています。	17,427	147
	○ 障害児支援費	障害のある児童に対する通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	50,564	149

4 款 衛生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用です。	39,307	161
	○ 葬斎場管理費	鞍手町営葬斎場の維持管理に要する費用です。主なものは、葬斎場の指定管理料です。	26,349	165
	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等に要する費用です。	19,421	165
	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（ぴよぴよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	4,123	167
	○ 妊産婦健康診査費	妊産婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	9,084	169
	○ 不妊治療支援事業費	不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、不妊治療費の一部を助成するものです。一般不妊治療は年間3万円を上限に、特定不妊治療は年間15万円を上限に支給します（※特定不妊治療は「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の助成が決定された方が対象となります）。	1,800	169
	○ くらて病院運営費	地方独立行政法人くらて病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、一般会計が負担するものです。	289,315	169
	○ 一般廃棄物処理費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	109,516	171
	○ 廃棄物処理施設管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	131,617	173
	○ 衛生センター管理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	98,709	173
	○ 小型浄化槽整備事業費	公共下水道の認可区域外の専用住宅の浄化槽設置の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	10,308	173

6款 農林水産業費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 水田農業担い手機械導入支援事業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。効率的・安定的な農業経営体の育成及び競争力のある土地利用型農家の確立並びに安全で安心な米・麦・大豆の生産性の向上を図るため、生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	11,079	181
	○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費	先進技術の導入や省力機械等の整備を行う園芸農業者への補助（一部）に要する費用です。園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図り、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的としています。	30,982	181
	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	43,614	181
	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	11,200	183
	○ ため池整備事業費	町が管理する農業用ため池の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	7,148	185
	○ 計画転作互助方式推進事業費	米の生産調整実施者に対し、水稻作付けに対する不利益を解消するため、水稻作付所得と転作作付所得との差額を交付するものです。	14,740	187
	○ 農地集積協力事業費	認定農業者等への農地の利用集積の促進や農地の受け手となる農業者の面的集積化を支援するため、経営転換・リタイアする農業者へ協力金を交付するものです。	500	187
	○ 荒廃森林再生事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	7,944	189

7款 商工費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 商工振興総務費	商工業の振興に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会への補助金（くらて起業塾、プレミアム付き地域振興券発行等）や、小規模事業者経営改善資金利子補給、ECサイト構築支援補助金、創業融資資金利子補給です。平成30年度はプレミアム付き地域振興券の発行額を1,000万円増額し総額7,000万円の発行を予定しています。	13,336	191
	○ 元気まつり費	「くらて元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	2,569	195

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 特産品販売促進事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	3,138	195

8款 土木費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 道路維持管理事業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。平成30年度は3箇所の道路舗装工事（上新延橋・泉水線、藪焼・小牧線、中山線）を予定しています。	45,420	201
新規	○ 幸田・本村線道路改良事業費	幸田・本村線の狭隘区間（一部）の解消に係る道路改良工事に要する費用です。平成30年度は用地測量、設計業務に要する費用です。	5,705	201
	○ 橋梁維持管理事業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。平成30年度は補修工事2橋（六反田橋、中牟田橋）、設計業務4橋（くぬぎ崎橋、第四藪牟田橋、西牟田橋、溝向橋）を予定しています。	33,500	201
	○ 六田川治水対策事業費	準用河川六田川の治水対策に要する費用です。平成30年度は測量業務を予定しています。	4,114	203
	○ 都市計画事務費	都市計画の事務等に要する費用です。都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的としています。	536	205
	○ 下水道事業特別会計繰出金	流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて一般会計が負担するもののほか、下水道事業の経営の健全化を図るための基準外繰出金です。	323,095	207
	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や公園の補修工事費です。	17,269	207
	○ 住宅維持補修事業費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、バルコニー手摺取替、外壁塗装工事、屋上防水工事などに要する費用です。	23,773	211
拡充	○ 地域住宅交付金事業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。平成30年度は泉水団地改良住宅の外壁塗装工事及び屋上防水工事を予定しています。	52,458	211
	○ 民間賃貸住宅建設促進事業費	民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。	5,000	213

9款 消防費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 直轄広域消防事務組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直轄広域消防事務組合への負担金です。平成30年度は直轄広域消防事務組合において救助工作車の購入が予定されています。	274,433	213
	○ 消防団管理運営費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。平成30年度は福岡県消防操法大会に鞍手町消防団が出場する予定であり、その関連経費を計上しています。	27,619	213
	○ 消防施設管理事業費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。平成30年度は防火水槽1基の設置を予定しています。	13,160	217
	○ 防災無線費	防災無線の維持管理や整備に要する費用です。平成30年度は防災行政用無線の整備費、新型J-A L E R T受信機の購入、福岡県が設置する防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金を予定しています。	13,717	219

10款 教育費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置に要する費用、学校施設の機械警備などに要する費用です。	26,459	223
拡充	○ 英語教育支援事業費	英語教育の支援業務に要する費用です。中学生の英語力の向上を図るもので、前年度は中学2・3年生を対象にしていますが、平成30年度からは対象を中学1年生まで拡大する予定です。	2,550	229
	○ 外国青年招致事業費	A L T（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。平成29年度からA L T 2名を配置しています。	10,173	229
	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、臨時職員の賃金、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	77,710	231
	○ 小学校教育振興費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書購入費です。	9,273	235
	○ 小学校特別支援学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	16,891	235

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 小学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	14,435	235
	○ 小学校施設整備事業費	小学校の施設整備に要する費用です。平成30年度は古月小学校、新延小学校及び室木小学校の校舎屋上防水工事を予定しています。	28,739	235
	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、臨時職員の賃金、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	53,908	237
	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書購入費です。	3,216	239
	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	4,637	241
	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	13,796	241
	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	2,000	241
	○ 定時制高校管理費	定時制高校（豊翔館）の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。	17,877	243
	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	3,095	247
	○ 認定こども園費	認定こども園（特定教育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	4,268	247
	○ 幼稚園就園奨励事業費	私立幼稚園就園奨励費補助金に要する費用です。幼児教育の普及・充実及び経済的負担の軽減を目的としています。	18,900	247
	○ 公民館施設管理費	中央公民館の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	18,153	257
	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,678	257

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
新規	○ 公民館施設整備事業費	中央公民館の施設整備に要する費用です。平成30年度はエレベーターの改修工事を予定しています。	15,564	259
	○ 古月横穴保存整備事業費	国指定史跡「古月横穴」の保存整備工事に要する費用です。	12,872	265
新規	○ 伊藤常足旧宅保存整備事業費	県指定史跡「伊藤常足旧宅」の保存整備工事に要する費用です。事業期間は平成30年度から平成31年度までの2年間を予定しています。	21,079	265
	○ 体育総合施設管理費	体育総合施設（グラウンド、体育館、野球場、武道館、弓道場、テニス場、総合プール）の維持管理等に要する費用です。	14,893	271
新規	○ 体育総合施設整備事業費	体育総合施設の施設整備に要する費用です。平成30年度は体育館、弓道場、グラウンド及びテニス場の照明をLED照明に変更する改修工事を予定しています。	50,430	273
	○ 学校給食センター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。平成30年度から調理・配送業務を民間委託する予定です。また、老朽化している給食運搬車2台の更新を予定しています。	57,444	273

12款 公債費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 長期債償還元金	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の元金の償還予定額です。	897,885	277
	○ 長期債償還利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	56,765	277

14款 予備費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための用途を特定していない予算です。	10,000	278

4 町税の状況

単位：千円

税目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町民税	727,441	728,959	△ 1,518	△ 0.2
(1) 個人	557,349	558,844	△ 1,495	△ 0.3
① 現年課税分	551,105	551,715	△ 610	△ 0.1
② 滞納繰越分	6,244	7,129	△ 885	△ 12.4
(2) 法人	170,092	170,115	△ 23	△ 0.0
① 現年課税分	170,000	170,000	0	0.0
② 滞納繰越分	92	115	△ 23	△ 20.0
2 固定資産税	895,330	864,061	31,269	3.6
(1) 固定資産税	885,432	854,095	31,337	3.7
① 現年課税分	877,758	845,879	31,879	3.8
② 滞納繰越分	7,674	8,216	△ 542	△ 6.6
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,898	9,966	△ 68	△ 0.7
3 軽自動車税	50,358	48,499	1,859	3.8
① 現年課税分	49,394	47,562	1,832	3.9
② 滞納繰越分	964	937	27	2.9
4 町たばこ税	130,000	130,000	0	0.0
合計	1,803,129	1,771,519	31,610	1.8

(積算式)

1 町民税 (1)個人 ①現年課税分	
(1)均等割 @3,500円×7,402人×97.0% (徴収率) =	25,129,790円
(2)所得割 (一般所得) 535,943,700円 (調定見込額) ×97.0% (徴収率) =	519,865,389円
(3)所得割 (退職所得) 6,109,900円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	6,109,900円
計	551,105,079円
1 町民税 (1)個人 ②滞納繰越分	
39,029,900円 (調定見込額) ×16.0% (徴収率) =	6,244,784円
1 町民税 (2)法人 ①現年課税分	
(1)均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×201社=	10,050,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×1社=	120,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×56社=	7,280,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×7社=	1,050,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×14社=	2,240,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×4社=	1,600,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×14社=	5,740,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社=	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×5社=	15,000,000円
小計① (302社)	43,080,000円
(2)法人税割 1,344,220,500円 (課税標準額) ×9.7% (税率) =	130,389,389円
小計②	130,389,389円
173,469,389円 (調定見込額 (①43,080,000円+②130,389,389円)) ×98.0% (徴収率) =	170,000,001円
1 町民税 (2)法人 ②滞納繰越分	
771,800円 (調定見込額) ×12.0% (徴収率) =	92,616円
2 固定資産税 (1)固定資産税 ①現年課税分	
64,636,125,222円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×97.0% (徴収率) =	877,758,581円
(課税標準額の内訳 ①土地17,029,486,814円②家屋26,522,540,496円③償却資産21,084,097,912円)	
2 固定資産税 (1)固定資産税 ②滞納繰越分	
47,968,200円 (調定見込額) ×16.0% (徴収率) =	7,674,912円
2 固定資産税 (2)国有資産等所在市町村交付金	
福岡県9,373千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市392千円	9,898,000円
3 軽自動車税 ①現年課税分	
51,994,300円 (調定見込額) ×95.0% (徴収率) =	49,394,585円
3 軽自動車税 ②滞納繰越分	
6,027,900円 (調定見込額) ×16.0% (徴収率) =	964,464円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

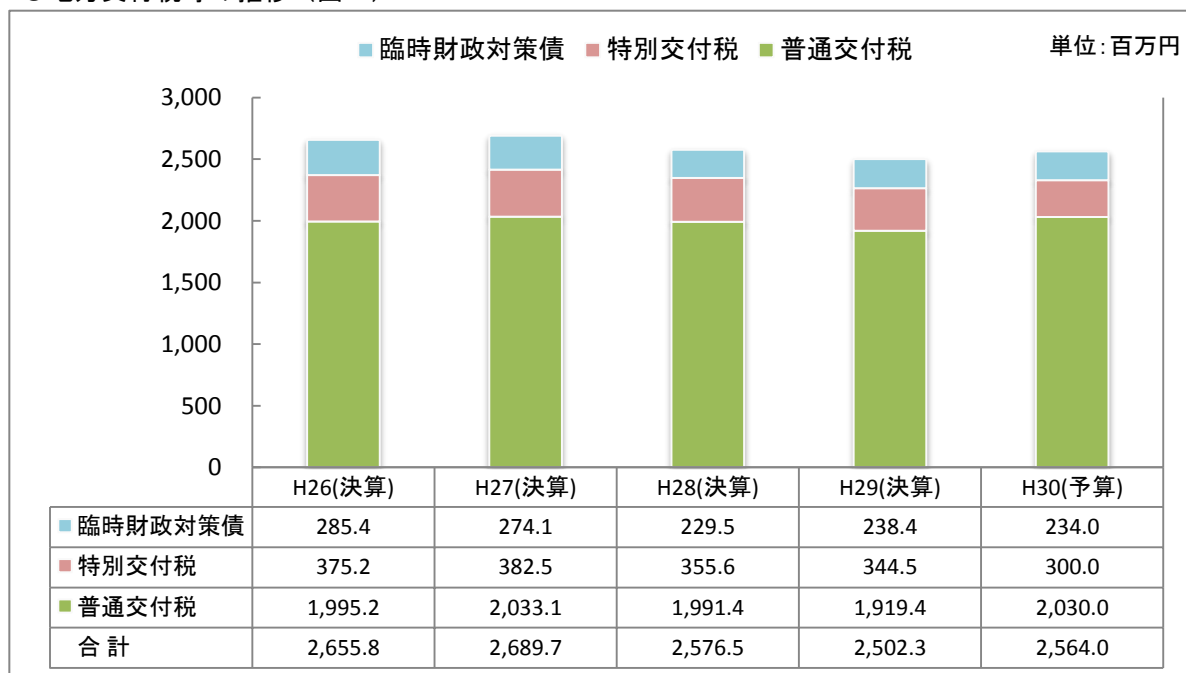
項目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地方交付税	2,330,000	2,150,000	180,000	8.4
普通交付税	2,030,000	1,850,000	180,000	9.7
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債※	234,000	245,000	△ 11,000	△ 4.5
合計（臨時財政対策債を含む）	2,564,000	2,395,000	169,000	7.1

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。平成30年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度と同水準（+0.1%）が確保されました。しかしながら、地方交付税の総額は、地方税収入の増加などが見込まれることにより前年度より減少（△2.0%）する見込みです。また、赤字地方債である臨時財政対策債の発行可能額も減少（△1.5%）する見込みです。

このような状況の中、鞍手町の平成30年度当初予算において、普通交付税では平成26年度に借り入れた中学校統合整備事業に係る元利償還が本格的に始まり過疎対策事業債などの交付税算入額の増加が見込まれることから、20億3,000万円で前年度比1億8,000万円（9.7%）の増としています。特別交付税は前年度と同額の3億円、臨時財政対策債は前年度発行可能額2億3,838万円（前年度当初予算額2億4,500万円）に地方財政計画の伸率を乗じた2億3,400万円で前年度比1,100万円（△4.5%）の減とし、臨時財政対策債を含む地方交付税等の総額を25億6,400万円で前年度比1億6,900万円（7.1%）の増としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ H26からH29までは決算額、H30は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	643,100	485,500	157,600	32.5
(1) 普通債	409,100	240,500	168,600	70.1
① 過疎対策事業債	391,400	226,800	164,600	72.6
② 過疎対策事業債以外	17,700	13,700	4,000	29.2
(2) その他	234,000	245,000	△ 11,000	△ 4.5
① 臨時財政対策債	234,000	245,000	△ 11,000	△ 4.5
② 臨時財政対策債以外	0	0	0	なし
2 特別会計	296,400	448,200	△ 151,800	△ 33.9
(1) 流域関連公共下水道事業	256,400	218,200	38,200	17.5
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	40,000	230,000	△ 190,000	△ 82.6
3 企業会計	0	0	0	なし
① 水道事業	0	0	0	なし
合計	939,500	933,700	5,800	0.6

○ 一般会計 6億4,310万円 前年度比1億5,760万円増 (32.5%)

過疎対策事業債は、3億9,140万円の前年度比1億6,460万円 (72.6%) の増としています。これは、私立保育所整備事業1,280万円 (皆増) の増、直轄広域消防事務組合負担金 (救助工作車購入事業) 4,350万円 (皆増) の増、古月小学校、新延小学校及び室木小学校の校舎屋上防水事業2,870万円の前年度比1,220万円 (73.9%) の増、中央公民館エレベーター改修事業1,550万円 (皆増) の増、伊藤常足旧宅保存整備事業1,050万円 (皆増) の増、体育施設照明設備改修事業 (LED化) 5,040万円 (皆増) の増、学校給食運搬車更新事業1,340万円 (皆増) の増などによるものです。

また、過疎対策事業債以外は、1,770万円の前年度比400万円 (29.2%) の増としています。これは、防火水槽整備事業680万円 (皆増) の増などによるものです。

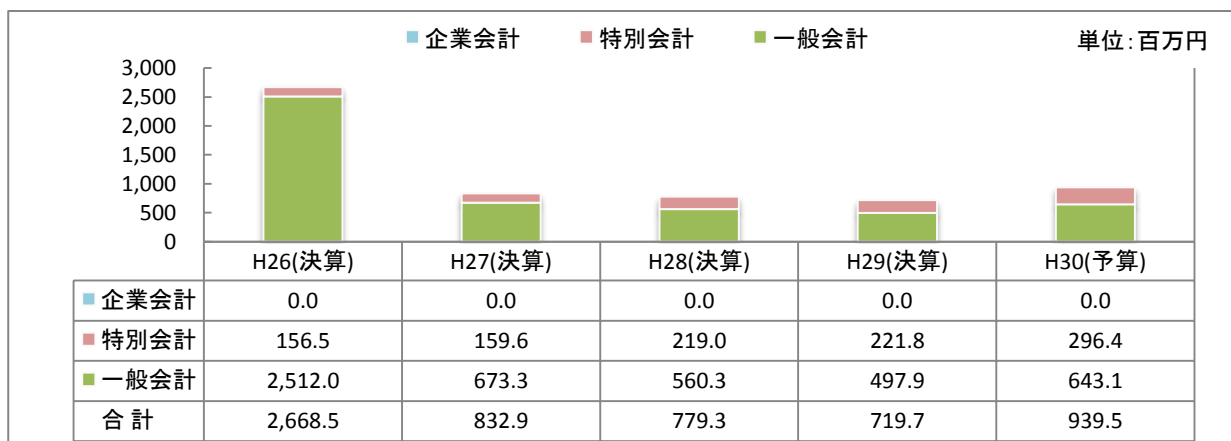
○ 特別会計 2億9,640万円 前年度比1億5,180万円減 (△33.9%)

流域関連公共下水道事業特別会計は、2億5,640万円の前年度比3,820万円 (17.5%) の増としています。

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、4,000万円の前年度比1億9,000万円 (△82.6%) の減としています。

○ 企業会計 起債予定なし (前年度比なし)

○地方債借入額の推移 (図3)



※1 H26からH29までは決算額、H30は当初予算額である。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項目	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額
1 一般会計	8,397,062	8,521,256	8,440,550	8,260,218	8,005,433
(1) 普通債	4,624,422	4,759,265	4,752,345	4,656,338	4,483,214
① 過疎対策事業債	2,838,458	3,082,065	3,273,609	3,351,663	3,359,511
② 過疎対策事業債以外	1,785,964	1,677,200	1,478,736	1,304,675	1,123,703
(2) その他	3,772,640	3,761,991	3,688,205	3,603,880	3,522,219
① 臨時財政対策債	3,048,622	3,164,559	3,205,646	3,235,850	3,247,017
② 臨時財政対策債以外	724,018	597,432	482,559	368,030	275,202
2 特別会計	5,088,411	4,905,994	4,767,613	4,644,453	4,618,780
(1) 流域関連公共下水道事業	3,494,895	3,463,327	3,530,629	3,584,874	3,690,659
(2) 地方独立行政法人くらすて病院貸付金等	1,593,516	1,442,667	1,236,984	1,059,579	928,121
3 企業会計	1,122,058	1,091,331	1,056,955	1,002,966	947,602
(1) 水道事業	1,122,058	1,091,331	1,056,955	1,002,966	947,602
合計	14,607,531	14,518,581	14,265,118	13,907,637	13,571,815

※1 平成30年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※2 地方独立行政法人くらすて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債（病院分）を含む。

○ 一般会計 80億543万円 前年度比2億5,479万円減（△3.1%）

普通債は、44億8,321万円の前年度比1億7,312万円（△3.7%）の減となっています。これは、過疎対策事業債が33億5,951万円の前年度比785万円（0.2%）の増となったものの、過疎対策事業債以外の地方債が11億2,370万円の前年度比1億8,097万円（△13.9%）の減となったことによるものです。

また、その他の地方債は、35億2,222万円の前年度比8,166万円（△2.3%）の減となっています。これは、臨時財政対策債32億4,702万円の前年度比1,117万円（0.3%）の増となったものの、臨時財政対策債以外の地方債が2億7,520万円の前年度比9,283万円（△25.2%）の減となったことによるものです。

○ 特別会計 46億1,878万円 前年度比2,567万円減（△0.6%）

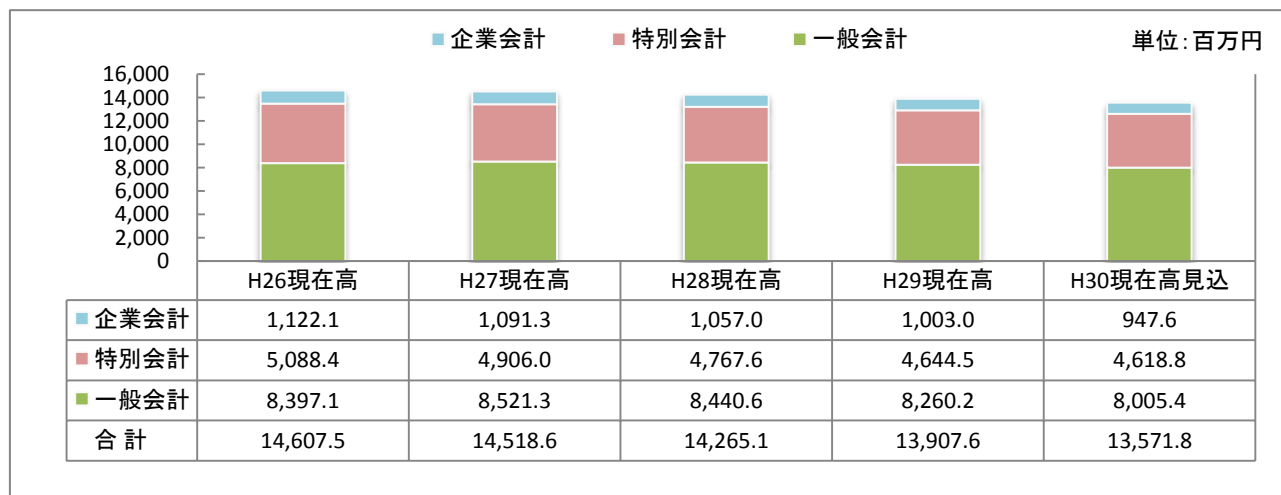
流域関連公共下水道事業特別会計は、36億9,066万円の前年度比1億579万円（3.0%）の増となっています。

地方独立行政法人くらすて病院貸付金等特別会計は、9億2,812万円の前年度比1億3,146万円（△12.4%）の減となっています。

○ 企業会計 9億4,760万円 前年度比5,536万円減（△5.5%）

水道事業会計は、9億4,760万円の前年度比5,536万円（△5.5%）の減となっています。

○地方債現在高の推移（図4）



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	平成28年度末	平成29年度末			平成30年度末		
	現在高 A	積立額 B	取崩し額 C	現在高 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,472,079	917	216,106	1,256,890	1,348	541,608	716,630
減債基金	669,418	1,059	47,000	623,477	1,006	118,000	506,483
職員退職手当基金	134,439	201		134,640	202	27,000	107,842
庁用自動車購入費引当基金	435			435	1		436
過疎地域自立促進特別事業基金	126,939	35,159	12,000	150,098	35,236	11,800	173,534
ふるさとづくり事業引当基金	636			636	1		637
公共施設等整備基金	65,178	164,629		229,807	150,345		380,152
地域福祉基金	487			487	1		488
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,892	14		10,906	7		10,913
九州縦貫自動車道横断構造物内照明の維持管理費引当基金	1,170			1,170	1		1,171
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	2,329	1	2,330	0	2,299		2,299
ふるさと応援基金	9,691	15,775	9,031	16,435	20,014	15,854	20,595
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	811,218	4,871	3,411	812,678	2,920	10,802	804,796
かんがい施設維持管理運営基金	3,703,710	23,689	13,408	3,713,991	11,490	79,479	3,646,002
国民健康保険財政調整基金	792		792	0	1	1	0
流域関連公共下水道事業基金	167,757	17,397	24,403	160,751	21,673	28,589	153,835
合計	7,177,170	263,712	328,481	7,112,401	246,545	833,133	6,525,813

※1 平成28年度現在高及び平成29年度末現在高は出納整理期間の収入支出を含む現在高である。

※2 平成30年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 元職員の積立基金に係る横領額166,942,280円は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 一般職

単位：千円

目 名	平成30年度				職員数 (人)
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	
一般会計	481,182	349,808	153,646	984,636	129
議会費	12,757	6,225	3,629	22,611	3
一般管理費	101,896	142,765	43,397	288,058	27
うち退職手当		84,183		84,183	
税務総務費	28,226	18,014	9,073	55,313	9
戸籍住民基本台帳費	25,309	12,437	6,750	44,496	7
選挙管理委員会費	4,805	2,932	1,446	9,183	1
県知事県議会議員選挙費		400		400	
社会福祉総務費	80,688	42,352	23,408	146,448	22
児童福祉総務費	61,720	33,207	17,593	112,520	16
人権推進事業総務費	6,031	3,719	1,817	11,567	2
保健衛生総務費	29,677	17,430	8,901	56,008	8
農業総務費	21,536	11,928	6,486	39,950	5
商工総務費	11,934	6,299	3,440	21,673	3
土木総務費	21,510	12,119	6,191	39,820	6
都市計画総務費	12,643	7,045	3,739	23,427	3
住宅管理費	9,315	6,033	2,663	18,011	3
事務局費	22,481	11,841	6,453	40,775	6
社会教育総務費	26,289	12,792	7,462	46,543	7
学校給食総務費	4,365	2,270	1,198	7,833	1
流域関連公共下水道事業特別会計	15,992	8,812	4,689	29,493	4
一般管理費	8,827	4,277	2,509	15,613	2
公共下水道建設事業費	7,165	4,535	2,180	13,880	2
水道事業会計	28,565	17,595	8,784	54,944	7
配水及び給水費	11,324	7,883	3,580	22,787	3
総係費	17,241	9,712	5,204	32,157	4
合 計	525,739	376,215	167,119	1,069,073	140

※1 水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況(一般会計)

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	積算式
02	01	01	一般管理費			
				表彰委員報酬	14	@4,500×3人×1日=13,500円
				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	23	@4,500×5人×1日=22,500円
				政治倫理審査会委員報酬	32	@4,500×7人×1日=31,500円
				国民保護協議会委員報酬	9	@4,500×2人×1日=9,000円
				行政不服審査会委員報酬	45	@4,500×5人×2日=45,000円
				特別職報酬等審議会委員報酬	135	@4,500×6人×5日=135,000円
02	01	05	財産管理費			
				中学校跡地等利用検討委員報酬	36	@4,500×8人×1日=36,000円
02	01	06	企画費			
				行財政改革推進委員報酬	63	@4,500×14人×1日=63,000円
				総合戦略推進委員報酬	126	@4,500×14人×2日=126,000円
				空家対策流通促進協議会委員報酬	54	@4,500×6人×2日=54,000円
				地域公共交通会議委員報酬	216	@4,500×12人×4日=216,000円
				地域公共交通会議幹事会委員報酬	27	@4,500×3人×2日=27,000円
02	01	10	安全対策費			
				防犯灯設置協議会委員報酬	68	@4,500×15人×1日=67,500円
				空家等対策協議会委員報酬	45	@4,500×5人×2日=45,000円
02	02	01	税務総務費			
				固定資産評価審査委員報酬	68	@4,500×3人×5日=67,500円
02	04	01	選挙管理委員会費			
				選挙管理委員報酬	345	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	04	05	県知事県議会議員選挙費			
				期日前投票所の投票管理者報酬	100	@10,000×1人×10日=100,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	200	@10,000×2人×10日=200,000円
02	05	02	工業統計調査費			
				統計調査員報酬	89	@29,638×3人=88,914円
02	05	04	住宅・土地統計調査費			
				統計指導員報酬	97	@48,310×2人=96,620円
				統計調査員報酬	807	@73,363×11人=806,993円
02	06	01	監査委員費			
				知識経験者報酬	373	@372,600×1人=372,600円
				議会選出者報酬	261	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費			
				民生委員推せん委員報酬	36	@4,500×8人×1日=36,000円
03	01	03	障害者福祉費			
				障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬	50	@4,500×11人×1日=49,500円
03	01	04	高齢者福祉費			
				高齢者保健福祉計画推進委員報酬	54	@4,500×12人×1日=54,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費			
				運営協議会委員報酬	54	@4,500×4人×3日=54,000円
03	02	01	児童福祉総務費			
				子ども・子育て会議委員報酬	149	@4,500×11人×3日=148,500円
03	02	02	保育所費(公立)			
				保育所医報酬	376	@125,300×3保育所=375,900円
				保育所歯科医報酬	376	@125,300×3保育所=375,900円
03	05	01	人権推進事業総務費			
				男女共同参画審議会委員報酬	203	@4,500×9人×5日=202,500円
				男女共同参画推進委員報酬	200	@20,000×2人×5日=200,000円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	積算式
03	05	02	隣保館運営費			
				隣保館運営審議会委員報酬	23	@4,500×5人×1日=22,500円
04	01	01	保健衛生総務費			
				健康づくり推進協議会委員報酬	36	@4,500×8人×1日=36,000円
04	01	02	予防費			
				予防接種被害調査委員報酬	18	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	03	環境衛生費			
				環境対策審議会委員報酬	63	@4,500×7人×2日=63,000円
				ゴルフ場環境問題協議会委員報酬	122	@4,500×9人×3日=121,500円
04	01	06	病院事業費			
				くらて病院評価委員報酬	108	@4,500×6人×4日=108,000円
06	01	01	農業委員会費			
				農業委員報酬	5,491	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×9人=2,180,700円 @169,368×1人=169,368円 @20,000×13人×9月=2,340,000円
06	01	05	農地費			
				西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬	95	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費			
				農政推進会議委員報酬	126	@4,500×14人×2日=126,000円
07	01	02	商工振興費			
				小規模企業等振興審議会委員報酬	68	@4,500×5人×3日=67,500円
				小規模企業等振興審議会専門部会委員報酬	162	@4,500×6人×6日=162,000円
				工場等設置奨励審議会委員報酬	108	@4,500×6人×4日=108,000円
08	03	02	河川維持費			
				六田川治水対策検討委員報酬	126	@4,500×14人×2日=126,000円
08	04	01	都市計画総務費			
				都市計画審議会委員報酬	54	@4,500×6人×2日=54,000円
08	05	01	住宅管理費			
				町営住宅審議会委員報酬	68	@4,500×5人×3日=67,500円
09	01	02	非常備消防費			
				消防団長報酬	171	@170,500×1人=170,500円
				消防副団長報酬	123	@122,800×1人=122,800円
				消防分団長報酬	418	@83,600×5人=418,000円
				消防副分団長報酬	239	@47,800×5人=239,000円
				消防班長報酬	1,052	@47,800×22人=1,051,600円
				消防団員報酬	5,166	@31,500×164人=5,166,000円
09	01	04	水防費			
				水防協議会委員報酬	36	@4,500×8人×1日=36,000円
10	01	01	教育委員会費			
				教育委員報酬	1,117	@279,200×4人=1,116,800円
10	01	02	事務局費			
				学校医報酬	760	@151,900×5校=759,500円
				学校歯科医報酬	1,216	@151,900×8校=1,215,200円
				薬剤師報酬	915	@114,300×8校=914,400円
				耳鼻咽喉科医報酬	1,216	@151,900×8校=1,215,200円
				眼科医報酬	1,216	@151,900×8校=1,215,200円
10	01	03	教育振興費			
				奨学生選考委員報酬	14	@4,500×3人×1日=13,500円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	積算式
10	01	04	外国青年招致事業費			
				非常勤特別職報酬	7,320	@300,000×1人×4月=1,200,000円 @325,000×1人×8月=2,600,000円 @280,000×1人×4月=1,120,000円 @300,000×1人×8月=2,400,000円
10	06	01	社会教育総務費			
				社会教育委員報酬	135	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費			
				公民館運営審議会委員報酬	135	@4,500×10人×3日=135,000円
10	06	04	文化財保護費			
				文化財保存協議会委員報酬	23	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費			
				運営協議会委員報酬	68	@4,500×5人×3日=67,500円
10	07	01	保健体育総務費			
				スポーツ推進委員報酬	360	@4,500×10人×8日=360,000円
10	07	03	学校給食総務費			
				共同調理場運営審議会委員報酬	63	@4,500×7人×2日=63,000円

10 賃金等の状況

(1) 職種別賃金等の積算例

単位：円

区 分	賃 金		社会保険料 B	合 計 C=A+B
	賃金 A	内 訳		
一般事務等				
一般事務				
臨時職員（パート）		・賃金 880円×必要時間数	(注)	
臨時職員（日額）	1,766,140	・賃金 6,580円×244日=1,605,520円 ・期末補給賃金 660円×167日=110,220円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 1,766,140円	278,998	2,045,138
嘱託職員（月額）	2,339,680	・賃金 156,800円×12月=1,881,600円 ・期末補給賃金 156,800円×2.6月=407,680円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,339,680円	357,893	2,697,573
嘱託職員（隣保館館長 （月額））	2,511,960	・賃金 168,600円×12月=2,023,200円 ・期末補給賃金 168,600円×2.6月=438,360円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,511,960円	381,117	2,893,077
教諭				
嘱託養護教諭（月額）	2,695,920	・賃金 181,200円×12月=2,174,400円 ・期末補給賃金 181,200円×2.6月=471,120円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,695,920円	423,104	3,119,024
教育指導員（日額）	1,875,000	・賃金 12,500円×150日=1,875,000円	(注)	
生涯学習指導員（日額）	1,875,000	・賃金 12,500円×150日=1,875,000円	(注)	

単位：円

区分	賃 金		社会保険料 B	合 計 C=A+B
	賃金 A	内 訳		
技労職				
調理師				
	臨時調理師 (パート)		・賃金 890円×必要時間数	(注)
	臨時調理師 (日額)	1,789,770	・賃金 6,670円×244日=1,627,480円 ・期末補給賃金 670円×167日=111,890円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 1,789,770円	279,152 2,068,922
	嘱託調理師 (月額)	2,228,720	・賃金 149,200円×12月=1,790,400円 ・期末補給賃金 149,200円×2.6月=387,920円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,228,720円	336,361 2,565,081
医療・福祉職				
保育士				
	臨時保育士 (パート)		・賃金 1,010円×必要時間数	(注)
	嘱託保育士 (月額)	2,519,260	・賃金 169,100円×12月=2,029,200円 ・期末補給賃金 169,100円×2.6月=439,660円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,519,260円	418,183 2,937,443
	保健師			
	嘱託保健師 (月額)	3,098,880	・賃金 208,800円×12月=2,505,600円 ・期末補給賃金 208,800円×2.6月=542,880円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 3,098,880円	489,392 3,588,272
包括支援センター				
	嘱託看護師、嘱託介護支援専門員及び嘱託社会福祉士 (月額)	2,970,400	・賃金 200,000円×12月=2,400,000円 ・期末補給賃金 200,000円×2.6月=520,000円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,970,400円 ※主任は月額に20,000円を加算	449,096 3,419,496
	嘱託ケアプランナー (月額)	2,450,400	・賃金 200,000円×12月=2,400,000円 ・期末補給賃金 なし ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,450,400円	369,120 2,819,520

(注) 勤務時間・勤務日数が、常時雇用者の4分の3未満で、短時間労働者(①週の所定労働時間が20時間以上であること、②雇用期間が1年以上見込まれること、③賃金の月額が8.8万円以上であること、④学生でないこと)の全ての要件に該当する場合は、厚生年金保険・健康保険の適用対象者となる。

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	1.2 億円
・歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	30.8 億円

単位：千円

項目	施策	経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	一般管理費	8,940					570	8,370
	社会福祉総務費	44,998					2,875	42,123
	障害者福祉費	559,319	275,924	138,324			9,269	135,802
	高齢者福祉費	34,228		1,424		4,197	1,828	26,779
	重度障害者医療対策費	55,885		20,804		12,064	1,471	21,546
	総合福祉センター施設費	49,592				6,659	2,743	40,190
	児童福祉総務費	110,760	3,386	3,386		1,948	6,519	95,521
	保育所費（公立）	139,826				58,916	5,169	75,741
	保育所費（私立）	276,831	115,550	44,090	12,800	50,526	3,442	50,423
	保育所費（広域等）	6,763	2,551	1,275		1,236	109	1,592
	児童福祉施設費	33,734	9,805	10,552			855	12,522
	児童手当費	240,205	165,721	37,099			2,389	34,996
	子ども医療対策費	65,259		17,483		5,752	2,685	39,339
	ひとり親家庭等医療対策費	17,427		6,600		2,996	500	7,331
	障害児支援費	50,564	25,260	12,630			810	11,864
	扶助費	229				228		1
	隣保館運営費	10,052		7,252			179	2,621
	教育振興費	49,959	882				3,136	45,941
	幼稚園費	26,263	8,796	2,380			963	14,124
	社会教育総務費	1,200					77	1,123
小計	1,782,034	607,875	303,299	12,800	144,522	45,589	667,949	
社会保険	社会福祉総務費	519,068	19,394	113,972		5,802	24,273	355,627
	介護保険事業費	326,011				19,953	19,554	286,504
	地域包括支援センター事業費	36,276				36,276		
	小計	881,355	19,394	113,972		62,031	43,827	642,131
保健衛生	保健衛生総務費	43,144	200	267			2,727	39,950
	予防費	40,714					2,601	38,113
	健康増進事業費	19,479	129	900		2,380	1,027	15,043
	母子保健対策費	22,821	2,834	1,645		2,083	1,040	15,219
	病院事業費	289,315					18,485	270,830
	小計	415,473	3,163	2,812		4,463	25,880	379,155
合計	3,078,862	630,432	420,083	12,800	211,016	115,296	1,689,235	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

12 事業別財源内訳表（平成30年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
01	01	01	議会費	一般職人件費	総務課人事係	22,611	23,616	△ 1,005						22,611
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	67,392	67,953	△ 561						67,392
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	7,016	11,409	△ 4,393						7,016
			議会費 計			97,019	102,978	△ 5,959						97,019
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課庶務管 財係	1,975	1,975							1,975
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課庶務管 財係	8,473	14,031	△ 5,558						8,473
02	01	01	一般管理費	駐在員・連絡員事 務費	総務課庶務管 財係	25,870	26,104	△ 234						25,870
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事係	29,437	23,302	6,135						29,437
02	01	01	一般管理費	一般職人件費	総務課人事係	296,998	288,316	8,682					27,564	269,434
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事係	9,327	9,597	△ 270						9,327
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事係	1,264	1,154	110						1,264
			一般管理費 計			373,344	364,479	8,865					27,564	345,780
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課庶務管 財係	3,938	3,991	△ 53		271				3,667
02	01	02	文書広報費	広報費	政策推進課政 策係	2,639	2,703	△ 64					400	2,239
			文書広報費 計			6,577	6,694	△ 117		271			400	5,906
02	01	03	財政管理費	財政管理費	政策推進課財 政係	771	544	227						771
			財政管理費 計			771	544	227						771
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	3,225	3,165	60						3,225
			会計管理費 計			3,225	3,165	60						3,225
02	01	05	財産管理費	財産管理費	総務課庶務管 財係	38,320	24,861	13,459						38,320
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	総務課庶務管 財係	27,042	27,259	△ 217						27,042
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	総務課庶務管 財係	1,974	2,390	△ 416					1	1,973
02	01	05	財産管理費	鞍手駅関連施設管 理費	総務課庶務管 財係	6,991	6,937	54					5,349	1,642
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管 理費	総務課庶務管 財係	8,104	8,104						8,104	
			財産管理費 計			82,431	69,551	12,880					13,454	68,977
02	01	06	企画費	企画政策費	政策推進課政 策係	1,103	1,130	△ 27						1,103
02	01	06	企画費	広域行政費	政策推進課政 策係	3,120	3,261	△ 141	250	261				2,609
02	01	06	企画費	コミュニティ助成 事業費	政策推進課政 策係	2,500		2,500					2,500	
02	01	06	企画費	移住定住事業費	政策推進課政 策係	300	300							300
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進 費	政策推進課政 策係	34,319	17,598	16,721					20,014	14,305
02	01	06	企画費	シティプロモー ション推進事業費	政策推進課政 策係	2,380	2,752	△ 372						2,380
02	01	06	企画費	空家流通促進事業 費	政策推進課政 策係	791		791						791
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交 付事業費	地域振興課ま ちづくり係	21,579	17,729	3,850	9,680				11,800	99
02	01	06	企画費	賃貸住宅家賃補助 事業費	地域振興課ま ちづくり係	4,816	634	4,182		1,200				3,616
02	01	06	企画費	地域公共交通会議 費	地域振興課ま ちづくり係	4,071	240	3,831	1,809					2,262
02	01	06	企画費	コミュニティバス 等路線運行維持費	地域振興課ま ちづくり係	49,777	46,918	2,859		282			8,617	40,878
02	01	06	企画費	民間路線バス運行 維持費	地域振興課ま ちづくり係	10,878	14,297	△ 3,419						10,878
			企画費 計			135,634	104,859	30,775	11,739	1,743			42,931	79,221
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理 費	総務課電算係	136,932	126,052	10,880	2,760				1,980	132,192
02	01	07	電算管理費	情報システム管理 費	総務課電算係	11,055	14,361	△ 3,306	1,649					9,406

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	総務課電算係	3,316	1,503	1,813					3,316
			電算管理費 計			151,303	141,916	9,387	4,409			1,980	144,914
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	政策推進課財政係	188,139	187,645	494			35,000	3,134	150,005
			財政調整基金費 計			188,139	187,645	494			35,000	3,134	150,005
02	01	09	土地取引届出等事務費	土地取引届出等事務費	地域振興課まちづくり係	24	20	4		23			1
			土地取引届出等事務費 計			24	20	4		23			1
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	総務課庶務管財係	4,249	4,258	△ 9					4,249
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	総務課庶務管財係	1,054	1,059	△ 5					1,054
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	総務課庶務管財係	3,640	6,508	△ 2,868					3,640
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返還事業費	総務課庶務管財係	1,200	749	451		150			1,050
			安全対策費 計			10,143	12,574	△ 2,431		150			9,993
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	総務課庁舎等建設推進係	70,388	20,390	49,998					70,388
			庁舎等建設費 計			70,388	20,390	49,998					70,388
02	02	01	税務総務費	一般職人件費	総務課人事係	55,313	56,320	△ 1,007		22,206		1,614	31,493
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課賦課係	3,405	3,272	133					3,405
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課収納係	11,197	11,187	10					11,197
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査費	税務住民課収納係	118	118						118
			税務総務費 計			70,033	70,897	△ 864		22,206		1,614	46,213
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務住民課賦課係	2,903	2,666	237					2,903
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務住民課収納係	1,345	1,284	61					1,345
			賦課徴収費 計			4,248	3,950	298					4,248
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	総務課人事係	44,496	43,533	963	184	22		7,306	36,984
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	税務住民課住民係	2,629	2,451	178					2,629
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	自衛官募集事務費	税務住民課住民係	3	3						3
			戸籍住民基本台帳費 計			47,128	45,987	1,141	184	22		7,306	39,616
02	04	01	選挙管理委員会費	一般職人件費	総務課人事係	9,183	9,683	△ 500					9,183
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	税務住民課住民係	414	422	△ 8					414
			選挙管理委員会費 計			9,597	10,105	△ 508					9,597
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	税務住民課住民係	48	51	△ 3					48
			選挙啓発費 計			48	51	△ 3					48
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	一般職人件費	総務課人事係	400		400					400
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	県知事県議会議員選挙費	税務住民課住民係	3,785		3,785		3,384			401
			県知事県議会議員選挙費 計			4,185		4,185		3,384			801
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	政策推進課政策係	19	19			14			5
			統計調査総務費 計			19	19			14			5
02	05	02	工業統計調査費	工業統計調査費	政策推進課政策係	112	103	9		110			2
			工業統計調査費 計			112	103	9		110			2
02	05	03	商業統計調査費	商業統計調査費	政策推進課政策係		6	△ 6					
			商業統計調査費 計				6	△ 6					
02	05	04	住宅・土地統計調査費	住宅・土地統計調査費	政策推進課政策係	1,022	94	928		1,019			3

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			住宅・土地統計 調査費 計			1,022	94	928		1,019				3
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	政策推進課政策係	12	12			11				1
			学校基本調査費 計			12	12			11				1
02	05	08	就業構造基本調査費	就業構造基本調査費	政策推進課政策係		163	△ 163						
			就業構造基本調査費 計				163	△ 163						
02	05	10	経済センサス調査費	経済センサス調査費	政策推進課政策係	17	7	10		14				3
			経済センサス調査費 計			17	7	10		14				3
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務局	1,535	1,449	86						1,535
			監査委員費 計			1,535	1,449	86						1,535
03	01	01	社会福祉総務費	一般職人件費	総務課人事係	146,448	143,735	2,713	1,010	34			21,020	124,384
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業費	保険健康課国保年金係	185,291	198,484	△ 13,193	18,131	62,743				104,417
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資金貸付事業費	保険健康課国保年金係	1,000	1,000						1,000	
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	保険健康課公費医療係	1,335		1,335						1,335
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事業費	保険健康課公費医療係	326,869	326,470	399	1,263	51,229				274,377
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福祉係	588	635	△ 47		48			1	539
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委員費	福祉人権課福祉係	1,784	1,784							1,784
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福祉係	42,918	54,430	△ 11,512						42,918
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福祉係	284	284							284
			社会福祉総務費 計			706,517	726,822	△ 20,305	20,404	114,054			22,021	550,038
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	保険健康課国保年金係	1,424	2,111	△ 687	1,424					
			国民年金事務費 計			1,424	2,111	△ 687	1,424					
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福祉係	917	1,239	△ 322	91	108				718
03	01	03	障害者福祉費	福祉タクシー事業費	福祉人権課福祉係	2,118	2,117	1						2,118
03	01	03	障害者福祉費	障害者住みよか事業費	福祉人権課福祉係	600	600			300				300
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービス費	福祉人権課福祉係	480,253	404,625	75,628	239,959	119,979				120,315
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医療費	福祉人権課福祉係	58,996	65,728	△ 6,732	29,478	14,739				14,779
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業費	福祉人権課福祉係	16,689	17,212	△ 523	6,396	3,198				7,095
			障害者福祉費 計			559,573	491,521	68,052	275,924	138,324				145,325
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高齢者支援係	170	383	△ 213						170
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高齢者支援係	21,659	21,846	△ 187					4,197	17,462
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	5,375	5,784	△ 409						5,375
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	4,741	4,281	460						4,741
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,553	1,636	△ 83		974				579
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	900	900			450				450
			高齢者福祉費 計			34,398	34,830	△ 432		1,424			4,197	28,777
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	299,199	297,630	1,569						299,199
03	01	05	介護保険事業費	任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	12,278	9,824	2,454					5,419	6,859
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課包括支援センター	14,534	8,322	6,212					14,534	
			介護保険事業費 計			326,011	315,776	10,235					19,953	306,058
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課包括支援センター	36,703	36,345	358					36,703	

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			地域包括支援センター事業費計			36,703	36,345	358					36,703	
03	01	07	重度障害者医療対策費	重度障害者医療対策費	保険健康課公費医療係	55,885	52,694	3,191		20,804			12,064	23,017
			重度障害者医療対策費計			55,885	52,694	3,191		20,804			12,064	23,017
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課福祉係	50,092	67,241	△ 17,149					6,659	43,433
			総合福祉センター施設費計			50,092	67,241	△ 17,149					6,659	43,433
03	01	09	臨時福祉給付金給付事業費	一般職人件費	総務課人事係		162	△ 162						
03	01	09	臨時福祉給付金給付事業費	簡素な給付措置・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	福祉人権課福祉係		61,556	△ 61,556						
			臨時福祉給付金給付事業費計				61,718	△ 61,718						
03	02	01	児童福祉総務費	一般職人件費	総務課人事係	112,520	103,910	8,610					1	112,519
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	福祉人権課児童人権係	233	306	△ 73						233
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	福祉人権課児童人権係	6,894	6,935	△ 41	2,298	2,298			1,948	350
03	02	01	児童福祉総務費	一時預かり事業費	福祉人権課児童人権係	1,507		1,507	502	502				503
03	02	01	児童福祉総務費	子育て短期支援事業費	福祉人権課児童人権係	492	121	371	128	128				236
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補足給付事業費	福祉人権課児童人権係	150	150		50	50				50
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事務費	福祉人権課児童人権係	75	75		49					26
03	02	01	児童福祉総務費	要保護児童対策事業費	福祉人権課児童人権係	3,491	3,537	△ 46	910	910				1,671
			児童福祉総務費計			125,362	115,034	10,328	3,937	3,888			1,949	115,588
03	02	02	保育所費(公立)	公立保育所費	福祉人権課児童人権係	139,947	135,657	4,290					58,916	81,031
			保育所費(公立)計			139,947	135,657	4,290					58,916	81,031
03	02	03	保育所費(私立)	私立保育所費	福祉人権課児童人権係	235,634	226,737	8,897	87,226	44,090			50,526	53,792
03	02	03	保育所費(私立)	私立保育所整備事業費	福祉人権課児童人権係	41,197		41,197	28,324		12,800			73
			保育所費(私立)計			276,831	226,737	50,094	115,550	44,090	12,800		50,526	53,865
03	02	04	保育所費(広域等)	広域保育所費	福祉人権課児童人権係	1,710	9,315	△ 7,605	184	92			1,236	198
03	02	04	保育所費(広域等)	広域認定こども園費	福祉人権課児童人権係	1,618	2,886	△ 1,268	677	338				603
03	02	04	保育所費(広域等)	地域型保育給付費	福祉人権課児童人権係	3,435	555	2,880	1,690	845				900
			保育所費(広域等)計			6,763	12,756	△ 5,993	2,551	1,275			1,236	1,701
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業費	福祉人権課児童人権係	34,418	25,723	8,695	9,805	10,552				14,061
03	02	05	児童福祉施設費	学童保育所施設整備事業費	福祉人権課児童人権係	5,198		5,198	1,732	1,732				1,734
			児童福祉施設費計			39,616	25,723	13,893	11,537	12,284				15,795
03	02	06	児童手当費	児童手当費	福祉人権課児童人権係	240,205	244,136	△ 3,931	165,721	37,099				37,385
			児童手当費計			240,205	244,136	△ 3,931	165,721	37,099				37,385
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	保険健康課公費医療係	65,259	66,645	△ 1,386		17,483			5,752	42,024
			子ども医療対策費計			65,259	66,645	△ 1,386		17,483			5,752	42,024
03	02	08	ひとり親家庭等医療対策費	ひとり親家庭等医療対策費	保険健康課公費医療係	17,427	15,419	2,008		6,600			2,996	7,831
			ひとり親家庭等医療対策費計			17,427	15,419	2,008		6,600			2,996	7,831
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福祉係	50,564	25,953	24,611	25,260	12,630				12,674
			障害児支援費計			50,564	25,953	24,611	25,260	12,630				12,674
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福祉係	1,229	1,229						1,228	1
			扶助費計			1,229	1,229						1,228	1

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
03	04	01	災害救助費	災害救助費	福祉人権課福祉係	326	305	21		1				325
			災害救助費 計			326	305	21		1				325
03	05	01	人権推進事業総務費	一般職人件費	総務課人事係	11,567	11,536	31						11,567
03	05	01	人権推進事業総務費	人権推進事業総務費	福祉人権課児童人権係	3,272	3,251	21		38				3,234
03	05	01	人権推進事業総務費	集会所管理費	福祉人権課児童人権係	726	724	2						726
03	05	01	人権推進事業総務費	男女共同参画事業費	福祉人権課児童人権係	899	472	427						899
			人権推進事業総務費 計			16,464	15,983	481		38				16,426
03	05	02	隣保館運営費	隣保館運営費	福祉人権課児童人権係	10,109	9,691	418		7,293				2,816
			隣保館運営費 計			10,109	9,691	418		7,293				2,816
04	01	01	保健衛生総務費	一般職人件費	総務課人事係	56,008	60,235	△ 4,227	200	200				55,608
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	保険健康課健康増進係	462	465	△ 3						462
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	保険健康課健康増進係	8,446	8,443	3						8,446
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	保険健康課健康増進係	90	90			67				23
			保健衛生総務費 計			65,006	69,233	△ 4,227	200	267				64,539
04	01	02	予防費	法定予防接種費	保険健康課健康増進係	39,307	40,339	△ 1,032						39,307
04	01	02	予防費	任意予防接種費	保険健康課健康増進係	543	543							543
04	01	02	予防費	感染症対策費	保険健康課健康増進係	890	1,159	△ 269						890
			予防費 計			40,740	42,041	△ 1,301						40,740
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	農政環境課生活環境係	979	1,993	△ 1,014		4			492	483
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	農政環境課生活環境係	58	58						39	19
04	01	03	環境衛生費	公害対策費	農政環境課生活環境係	1,040	1,040			14				1,026
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	農政環境課生活環境係	26,349	25,901	448					12,319	14,030
			環境衛生費 計			28,426	28,992	△ 566		18			12,850	15,558
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	保険健康課健康増進係	19,421	17,442	1,979	129	354			2,380	16,558
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	保険健康課健康増進係	1,192	1,218	△ 26		546				646
			健康増進事業費 計			20,613	18,660	1,953	129	900			2,380	17,204
04	01	05	母子保健対策費	母子保健事業費	保険健康課健康増進係	4,123	4,453	△ 330	457	457				3,209
04	01	05	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	保険健康課健康増進係	3,056	3,084	△ 28					2,040	1,016
04	01	05	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	保険健康課健康増進係	9,084	10,315	△ 1,231						9,084
04	01	05	母子保健対策費	養育医療費	保険健康課健康増進係	4,758	3,447	1,311	2,377	1,188			43	1,150
04	01	05	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	保険健康課健康増進係	1,800	1,800							1,800
			母子保健対策費 計			22,821	23,099	△ 278	2,834	1,645			2,083	16,259
04	01	06	病院事業費	くらて病院運営費	政策推進課財政係	289,315	301,698	△ 12,383						289,315
04	01	06	病院事業費	病院事業総務費	保険健康課健康増進係	132		132						132
04	01	06	病院事業費	くらて病院評価委員会費	保険健康課健康増進係	309	558	△ 249						309
			病院事業費 計			289,756	302,256	△ 12,500						289,756
04	02	02	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	農政環境課生活環境係	109,516	110,377	△ 861						109,516
04	02	02	じん芥処理費	廃棄物処理施設管理運営費	農政環境課生活環境係	131,617	171,370	△ 39,753					55,677	75,940
04	02	02	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	農政環境課生活環境係	1,924	2,188	△ 264						1,924
			じん芥処理費 計			243,057	283,935	△ 40,878					55,677	187,380

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	農政環境課生活環境係	8,358	8,511	△ 153				20	8,338
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理費	農政環境課生活環境係	98,709	93,591	5,118					98,709
			し尿処理費 計			107,067	102,102	4,965				20	107,047
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	上下水道課下水道係	10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
			小型浄化槽整備事業費 計			10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸付費	教育課生涯学習係	1,211	1,211			1,211			
			労働諸費 計			1,211	1,211			1,211			
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	農政環境課農業振興係	9,212	6,481	2,731		5,271		38	3,903
			農業委員会費 計			9,212	6,481	2,731		5,271		38	3,903
06	01	02	農業総務費	一般職人件費	総務課人事係	39,950	39,735	215		132		161	39,657
06	01	02	農業総務費	農業総務費	農政環境課農業振興係	12,398	11,074	1,324					12,398
			農業総務費 計			52,348	50,809	1,539		132		161	52,055
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	農政環境課農業振興係	1,130	1,137	△ 7				6	1,124
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	農政環境課農業振興係	11,079	25,465	△ 14,386		7,384			3,695
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	農政環境課農業振興係	162	182	△ 20		80			82
06	01	03	農業振興費	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	農政環境課農業振興係	30,982	76,590	△ 45,608		28,166			2,816
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	農政環境課農業振興係	1,500	1,500			1,500			
			農業振興費 計			44,853	104,874	△ 60,021		37,130		6	7,717
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	農政環境課農業振興係	61	61						61
			畜産業費 計			61	61						61
06	01	05	農地費	農業基盤整備促進事業費	農政環境課農業振興係		9,786	△ 9,786					
06	01	05	農地費	多面的機能支払事業費	農政環境課農業振興係	43,614	48,059	△ 4,445		32,731			10,883
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かんがい排水施設運営費	農政環境課農業振興係	139	139						139
06	01	05	農地費	用排水路総務費	建設課土木係	960	960						960
06	01	05	農地費	用排水路維持補修費	建設課土木係	11,200	11,450	△ 250					11,200
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	建設課土木係	7,148	7,648	△ 500					7,148
			農地費 計			63,061	78,042	△ 14,981		32,731			30,330
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	水田農業生産調整事業費	農政環境課農業振興係	2,133	2,086	47		1,867			266
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	農政推進会議費	農政環境課農業振興係	182	182						182
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	計画転作互助方式推進事業費	農政環境課農業振興係	14,740	14,835	△ 95					14,740
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	有害鳥獣駆除費	農政環境課農業振興係	564	556	8		58			506
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	農政環境課農業振興係	735	723	12		734			1
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費	農地集積協力事業費	農政環境課農業振興係	500	1,674	△ 1,174		500			
			水田農業経営確立対策事業費 計			18,854	20,056	△ 1,202		3,159			15,695
06	02	01	林業総務費	林業総務費	農政環境課農業振興係	28	1,486	△ 1,458					28
			林業総務費 計			28	1,486	△ 1,458					28
06	02	02	林業振興費	荒廃森林再生事業費	農政環境課農業振興係	7,944	11,890	△ 3,946		7,944			
			林業振興費 計			7,944	11,890	△ 3,946		7,944			
07	01	01	商工総務費	一般職人件費	総務課人事係	21,673	20,753	920					21,673

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
07	01	01	商工総務費	商工総務費	地域振興課地域振興係	227	140	87						227
			商工総務費 計			21,900	20,893	1,007						21,900
07	01	02	商工振興費	商工振興総務費	地域振興課地域振興係	13,336	9,722	3,614		2				13,334
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	地域振興課地域振興係	298	298							298
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	地域振興課地域振興係	828	632	196		167				661
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	地域振興課地域振興係	2,569	2,569					1,680		889
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事業費	地域振興課地域振興係	3,138	4,281	△ 1,143						3,138
07	01	02	商工振興費	都市農村共生・対流対策事業費	地域振興課地域振興係	1,749		1,749				1,748		1
			商工振興費 計			21,918	17,502	4,416		169		3,428		18,321
07	01	03	観光費	観光振興費	地域振興課地域振興係	134	434	△ 300						134
			観光費 計			134	434	△ 300						134
08	01	01	土木総務費	一般職人件費	総務課人事係	39,820	34,383	5,437						39,820
08	01	01	土木総務費	土木総務費	建設課土木係	2,994	4,135	△ 1,141						2,994
			土木総務費 計			42,814	38,518	4,296						42,814
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	建設課土木係	2,724	7,252	△ 4,528					1	2,723
			道路橋梁総務費 計			2,724	7,252	△ 4,528					1	2,723
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業費	建設課土木係	45,420	47,048	△ 1,628			15,800	2,742		26,878
			道路維持費 計			45,420	47,048	△ 1,628			15,800	2,742		26,878
08	02	03	道路新設改良費	城ヶ崎団地13号線道路改良事業費	建設課土木係		8,500	△ 8,500						
08	02	03	道路新設改良費	幸田・本村線道路改良事業費	建設課土木係	5,705		5,705			5,700			5
			道路新設改良費 計			5,705	8,500	△ 2,795			5,700			5
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	建設課土木係	33,500	46,705	△ 13,205	14,331		19,100			69
			橋梁維持費 計			33,500	46,705	△ 13,205	14,331		19,100			69
08	02	05	橋梁新設改良費	西川改修事業費	建設課土木係		7,334	△ 7,334						
			橋梁新設改良費 計				7,334	△ 7,334						
08	03	01	河川総務費	河川総務費	建設課土木係	817	455	362						817
			河川総務費 計			817	455	362						817
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	建設課土木係	5,000	5,000							5,000
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	建設課土木係	4,114	91	4,023						4,114
			河川維持費 計			9,114	5,091	4,023						9,114
08	04	01	都市計画総務費	一般職人件費	総務課人事係	23,427	23,316	111		25		10		23,392
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	地域振興課まちづくり係	536	2,734	△ 2,198						536
			都市計画総務費 計			23,963	26,050	△ 2,087		25		10		23,928
08	04	02	公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課下水道係	323,095	316,680	6,415			141,000			182,095
			公共下水道費 計			323,095	316,680	6,415			141,000			182,095
08	04	03	公園費	公園管理費	建設課土木係	17,269	16,801	468		90				17,179
			公園費 計			17,269	16,801	468		90				17,179
08	05	01	住宅管理費	一般職人件費	総務課人事係	18,011	20,141	△ 2,130						18,011
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	建設課建築係	9,515	9,048	467		13		4,022		5,480
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	建設課建築係	23,773	32,413	△ 8,640				4,769		19,004
08	05	01	住宅管理費	住宅耐震改修促進事業費	建設課建築係	900		900		900				

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事業費	建設課建築係	52,458	3,959	48,499	24,375					28,083
08	05	01	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	建設課建築係	5,000	5,000							5,000
			住宅管理費 計			109,657	70,561	39,096	24,375	913		8,791	75,578	
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務組合負担金	政策推進課政策係	274,433	251,092	23,341			43,500		230,933	
			常備消防費 計			274,433	251,092	23,341			43,500		230,933	
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	総務課庶務管財係	27,619	22,241	5,378				4,380	23,239	
			非常備消防費 計			27,619	22,241	5,378				4,380	23,239	
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	総務課庶務管財係	13,160	8,742	4,418		2,298	6,800	1	4,061	
			消防施設費 計			13,160	8,742	4,418		2,298	6,800	1	4,061	
09	01	04	水防費	水防総務費	総務課庶務管財係	182	188	△ 6					182	
			水防費 計			182	188	△ 6					182	
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	総務課庶務管財係	241	1,119	△ 878					241	
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進事業費	総務課庶務管財係	489	489						489	
09	01	05	災害対策費	防災無線費	総務課庶務管財係	13,717	12,977	740			10,900	1,600	1,217	
			災害対策費 計			14,447	14,585	△ 138			10,900	1,600	1,947	
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育係	3,048	2,939	109					3,048	
			教育委員会費 計			3,048	2,939	109					3,048	
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事係	8,860	14,606	△ 5,746					8,860	
10	01	02	事務局費	一般職人件費	総務課人事係	40,775	37,568	3,207					40,775	
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育係	26,459	25,865	594	500			441	25,518	
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学資金返還事務費	教育課学校教育係	40	40			39			1	
			事務局費 計			76,134	78,079	△ 1,945	500	39		441	75,154	
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育係	3,705	3,926	△ 221	25				3,680	
10	01	03	教育振興費	英語教育支援事業費	教育課学校教育係	2,550	1,780	770				1,800	750	
			教育振興費 計			6,255	5,706	549	25			1,800	4,430	
10	01	04	外国青年招致事業費	外国青年招致事業費	教育課学校教育係	10,173	8,728	1,445					10,173	
			外国青年招致事業費 計			10,173	8,728	1,445					10,173	
10	01	05	こどもの能力向上推進事業費	こどもの能力向上推進事業費	福祉人権課児童人権係		2,400	△ 2,400						
			こどもの能力向上推進事業費 計				2,400	△ 2,400						
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育係	77,710	77,687	23				190	77,520	
			小学校管理費 計			77,710	77,687	23				190	77,520	
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育係	9,273	8,712	561					9,273	
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学級費	教育課学校教育係	16,891	17,259	△ 368	493				16,398	
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育係	14,435	12,000	2,435	10				14,425	
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設備費	教育課学校教育係	810	810		375				435	
			教育振興費 計			41,409	38,781	2,628	878				40,531	
10	02	03	学校建設費	小学校施設整備事業費	教育課学校教育係	28,739	16,548	12,191			28,700		39	
			学校建設費 計			28,739	16,548	12,191			28,700		39	
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育係	53,908	54,784	△ 876				189	53,719	
			中学校管理費 計			53,908	54,784	△ 876				189	53,719	
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育係	3,216	3,314	△ 98					3,216	

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学級費	教育課学校教育係	4,637	4,768	△ 131	239					4,398
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育係	13,796	11,272	2,524	115					13,681
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設備費	教育課学校教育係	270	270		125					145
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成費	教育課学校教育係	2,000	2,065	△ 65				1,800		200
			教育振興費 計			23,919	21,689	2,230	479			1,800		21,640
10	03	03	学校建設費	中学校施設整備事業費	教育課学校教育係		700	△ 700						
			学校建設費 計				700	△ 700						
10	04	01	定時制高校管理費	定時制高校管理費	教育課学校教育係	17,877	18,736	△ 859				2,672		15,205
			定時制高校管理費 計			17,877	18,736	△ 859				2,672		15,205
10	04	02	教育振興費	定時制高校教育振興費	教育課学校教育係	680	765	△ 85						680
			教育振興費 計			680	765	△ 85						680
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	福祉人権課児童人権係	3,095	946	2,149	1,028	1,005				1,062
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	4,268	10,041	△ 5,773	1,469	1,375				1,424
10	05	01	幼稚園費	幼稚園就園奨励事業費	教育課学校教育係	18,900	19,628	△ 728	6,299					12,601
			幼稚園費 計			26,263	30,615	△ 4,352	8,796	2,380				15,087
10	06	01	社会教育総務費	一般職人件費	総務課人事係	46,543	54,410	△ 7,867						46,543
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	9,167	8,919	248		3,812				5,355
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	327	385	△ 58						327
10	06	01	社会教育総務費	成人式事業費	教育課生涯学習係	293	346	△ 53						293
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	68	71	△ 3						68
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	558	558							558
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	223	223							223
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	4,483	4,328	155						4,483
			社会教育総務費 計			61,662	69,240	△ 7,578		3,812				57,850
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	8,476	5,622	2,854						8,476
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	18,153	17,619	534				1,148		17,005
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,678	1,894	△ 216						1,678
10	06	02	公民館費	公民館施設整備事業費	教育課文化振興係	15,564		15,564			15,500			64
			公民館費 計			43,871	25,135	18,736			15,500	1,148		27,223
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	2,974	2,978	△ 4		715				2,259
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	256	249	7		100				156
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,560	1,107	453		675				885
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	362	291	71		126				236
			人権推進教育事業費 計			5,152	4,625	527		1,616				3,536
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	817	663	154						817
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	2,360	2,501	△ 141				342		2,018
10	06	04	文化財保護費	遺跡試掘調査事業費	教育課文化振興係	612		612						612
10	06	04	文化財保護費	古月横穴保存整備事業費	教育課文化振興係	12,872	11,016	1,856	6,264	1,879				4,729
10	06	04	文化財保護費	伊藤常足旧宅保存整備事業費	教育課文化振興係	21,079		21,079		10,539	10,500			40
			文化財保護費 計			37,740	14,180	23,560	6,264	12,418	10,500	342		8,216
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	1,880	1,641	239					13	1,867

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成30年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	1,118	641	477						1,118
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	357	1,432	△ 1,075						357
			歴史民俗博物館費計			3,355	3,714	△ 359				13		3,342
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	2,073	1,910	163						2,073
10	07	01	保健体育総務費	町民体育祭費	教育課生涯学習係	1,652	1,655	△ 3						1,652
			保健体育総務費計			3,725	3,565	160						3,725
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理費	教育課生涯学習係	14,893	21,488	△ 6,595				3,974		10,919
10	07	02	体育施設費	体育総合施設整備事業費	教育課生涯学習係	50,430		50,430			50,400			30
			体育施設費計			65,323	21,488	43,835			50,400	3,974		10,949
10	07	03	学校給食総務費	一般職人件費	総務課人事係	7,833	15,244	△ 7,411						7,833
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター管理費	教育課学校給食係	57,444	34,285	23,159			13,400			44,044
			学校給食総務費計			65,277	49,529	15,748			13,400			51,877
11	01	01	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	建設課土木係	500	500							500
			農林施設災害復旧費計			500	500							500
11	02	01	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	建設課土木係	500	500							500
			公共土木施設災害復旧費計			500	500							500
12	01	01	元金	長期償還元金	政策推進課財政係	897,885	677,111	220,774				173,835		724,050
			元金計			897,885	677,111	220,774				173,835		724,050
12	01	02	利子	長期償還利子	政策推進課財政係	56,765	65,794	△ 9,029				2,983		53,782
12	01	02	利子	一時借入金利子	政策推進課財政係	2,000	2,000							2,000
			利子計			58,765	67,794	△ 9,029				2,983		55,782
13	01	01	土地取得費	土地取得費	政策推進課財政係	1	1							1
			土地取得費計			1	1							1
14	01	01	予備費	予備費	政策推進課財政係	10,000	10,000							10,000
			予備費計			10,000	10,000							10,000
			合計			7,650,767	7,219,731	431,036	700,627	563,598	409,100	606,138		5,371,304